

9. 来るまでわからない、来てからでは遅い

自然災害は、いつ、どのように状況になるのかわからないために、とにかく避難するということが命を守ることとなりますが、災害があるたびに犠牲者がでます。完全に避難することができないのは、状況が読めない、避難する方法に迷う、自分は大丈夫という理由のない自信、自分に都合の良い情報に頼るなど多くのことが考えられます。

この中で、重要になるのは情報のことで、早期に確実に適切に伝達されて、行動に移すということがあります。そのためには、予報技術の運用、兆候の早期把握、確実なシミュレーションといったことがそろそろ必要があります。これまでの情報面での失敗例としては、災害を予測できなかったというもの、警報が出されたが市町村が警報や避難指示を出さなかったあるいは遅れてしまった、警報が出されて避難勧告や指示が発信されたのに正しく伝わらなかったの3つのタイプがあります。要するに、住民が情報を適切に理解して行動するのに支障があったということになります。

まず、情報は誰が、いつ、何を発信するかということになります。望ましいのは避難対応が可能な直前警報になりますが、東日本大震災のように津波対応を除いて、直前警報が技術的にむずかしい背景には、広域災害で予想を超えていて、被害が社会のあらゆる分野に影響が及ぶことがあったといわれています。今後も都市災害などでは同じような状況になる可能性があると思われれます。そういう点では火山災害や土砂災害などでは現在の予報技術が確立されている分野でもあり適切な運用が出来るのかもしれない。

二つ目は伝達の問題で、情報流通の中間にある市町村の体制やマスメディアの防災認識に関係すると思います。市民に伝達する手段が地域や住民にとって適切かどうか、メディアにしても巨大災害時に機能停止になる可能性もあり、受信する環境の整備を確実にしないと手遅れという事態を招くこととなります。これまでの経験や事例からは、豪雨による洪水や浸水、土砂災害などの場合にはあまり伝達事態の問題が生じるような状況ではないようです。

三つ目は、受け取る側が警報について共通に理解できる状況にあることが基本で、そうでないと警報も行動に結びつかない一方的なものとなってしまいます。事例的には受信はしたもののその重大性が伝わらなかったり、豪雨時に避難を指示されてその途中で犠牲になったり、豪雨の音で聞こえずに逃げ遅れたというものもあります。このようなことを避けるには、避難能力を身につけることが大事ですが、支援策として

は地域の日常的なコミュニケーションによる信頼感、助け合い、避難訓練などが基本だと思えます。いずれにしても、防災意識が情報も活かせるということも確かなことでもあります。